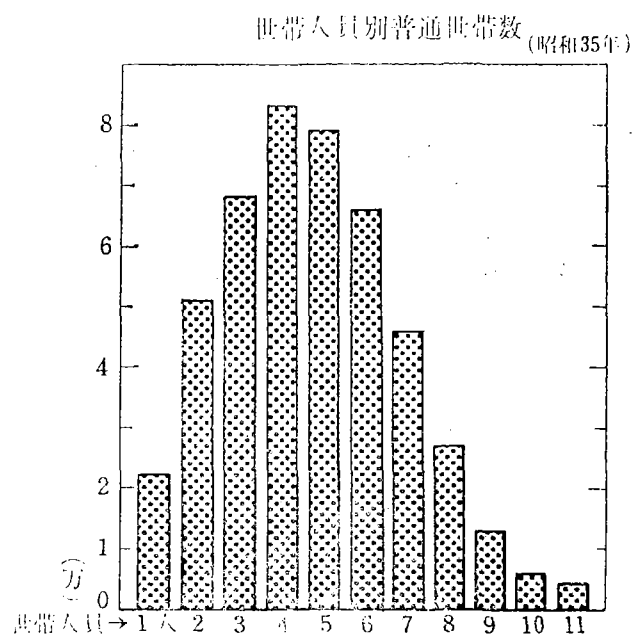


12. 世帯の種類別世帯数と普通世帯の世帯主の産業

ここでいう普通世帯とは住居と生計をともにしている人の集り、または1戸をかまえて住んでいる単身者をいい、普通世帯以外の世帯で単身で下宿または間借まりしている人、単身者用の寄宿舎や寮の寄宿人、病院の入院患者等の集りは準世帯とよんでいる。

普通世帯の1世帯当り世帯人員は4人が最も多く、いわゆる夫婦と子供2人の家族構成が多く、ついで、夫婦と子供2人と老人1人と思われる世帯が多くなっている。

なお、平均1世帯当り世帯人員は4.77人で全国の4.56人より若干高い。しかし全般的に小人数世帯が増加し、大人数世帯が減少し世帯の細分化の傾向がうかがえる。



昭和35年10月1日現在

世帯の種類	世帯数		普通世帯の世帯主の産業	普通世帯数	
	普通世帯	準世帯		世帯数	世帯人員
普通世帯	469 791	—	総数	469 791	2 241 061
1人	22 120	—	世帯主が就業者	425 019	2 065 006
2	51 353	—	農業	143 489	823 687
3	68 814	—	林業, 狩猟業	770	3 450
4	83 312	—	漁業, 水産養殖業	17 564	92 960
5	79 827	—	鉱業	1 182	5 213
6	66 218	—	建設業	27 241	122 328
7	46 720	—	製造業	67 061	289 451
8	27 180	—	卸売業, 小売業	62 831	284 182
9	13 628	—	金融, 保険, 不動産業	7 997	32 340
10	6 368	—	運輸通信業	28 540	127 713
11人以上	4 251	—	電気, ガス, 水道業	2 766	12 235
準世帯	—	13 843	サービス業	47 541	196 241
			公務業務	17 990	74 979
			分類不能の産業	47	227
1世帯当り人員	4.77人	4.70人	世帯主が失業者	1 636	6 215
			世帯主が非労働力	43 038	169 419

統計課調 注) 総数には労働力状態不詳および14才以下の世帯主を含む。